

オール福島で県産品販路拡大目指す

—ふくしまフードフェア 2014 開催—

風評被害克服へ「6次化」事例目立つ

2014.10.7

農林中金総合研究所

特任研究員 行友 弥

福島県とJA全農福島県本部、農林中央金庫福島支店、東邦銀行が主催する食の商談会「ふくしまフードフェア 2014」が9月18日、同県郡山市のコンベンションホール「ビッグパレットふくしま」で開かれた。

福島第1原子力発電所事故の影響で今も風評被害が根強く残る県産農林水産物の安全性に理解を深め、販路拡大を図ることが狙い。過去最多の171社（農漁協などの団体含む）が出展し、バイヤー側も最大規模の約300社が県内外から参加した。

13年まではJAグループと県・東邦銀行などが別個に商談会を開いていたが、今年是一本化し「ふくしまから はじめよう」をスローガンにオール福島態勢での初開催となった。

開会セレモニーでは、JAグループを代表して大橋信夫JA福島五連会長が「風評被害の払しょくに努めてきたが、なかなか理解が得られず他県産と比べて厳しい状況が続いている。関係機関と協力し、一人でも多くの消費者の理解を得られるよう取り組みたい」とあいさつ。関係者によるテープカットが行われた。



開会セレモニーであいさつする大橋JA福島五連会長

展示ブースには、米や野菜などの農産物のほか、水産物、加工食品、酒類などさまざまな品々が並んだ。農業などの生産者が自ら作物を加工、あるいは加工業者らと提携して商品開発した6次産業化や農商工連携の事例も多くみられた。

いわき市の農業生産法人、有限会社「とまとランドいわき」は、自社で生産したトマトのほか、トマトジュースやトマトソースも出品した。同社は01年に設立、オランダ式のガラス温室など先進技術を積

極的に導入する一方、直売や加工にも進出してきた。11年3月の東日本大震災と原発事故では施設の損壊や風評被害で大きな打撃を被ったが、消費者への正確な情報提供などに力を入れ、着実に業績を回復させてきた。

昨年春には別法人として株式会社「ワンダーファーム」を設立。農産物の加工・直売と併せ、消費者に農作業や里山体験の機会も提供する施設を農場に併設し、農林中金の支援も受け、来春にはオープンする予定だ。

また、今も全町民の避難が続く浪江町からは、田村市に拠点を移した「マツバヤ」と山形県長井市で生産を再開した「鈴木酒造店」が共同企画した清酒「親父の小言」、郡山市などで営業を続ける同町の合資会社「旭屋」が「ご当地グルメ」として知られる名物「なみえ焼そば」を出品するなど、地域復興への願いを込めた商品も目を引いた。

福島県産の農林水産物は厳重な検査の上で出荷され、全袋検査を受ける米の大半が検出限界値以下になるなど放射能汚染は解消されつつあるが、市場では他県産と比べて安値で取引され、加工用や外食用に回されるなど不利な販売条件を強いられているとされる。6次産業化は、こうした風評被害を克服する一つの鍵になりそうだ。



「とまとランドいわき」の展示ブース



「なみえ焼そば」を出品した浪江町の「旭屋」

(ゆきとも わたる)